

Gouda Abdel-Khalek,

Stabilization and Adjustment in Egypt: Reform or De-Industrialization?

Cheltenham: Edward Elgar, 2001, xvii + 198pp.

つちやいちき
土屋一樹

はじめに

中東経済を学ぶにあたっての最初の困難は、現在までの中東諸国の経済発展状況を概説した日本語のテキストが極めて少ないことであろう。大きな書店でさえ、アジア経済入門やラテンアメリカ経済入門、アフリカ経済入門といった他の途上地域の経済発展状況を概説したテキストは見かけが、中東地域に関しては体系的なテキストはおろか現代の中東経済を扱った本自体がないこともしばしばである。それは中東諸国に一冊の本にするだけの経済トピックが存在しないということだろうか。確かに中東地域を対象にした経済研究には難しい面も存在した。経済データがほとんど公表されない国や石油以外に産業らしきものがない国、民間部門がほとんど発展していない国など、経済分析のできる範囲、トピックが限られていた国も多かった。しかしながら1980年代後半以降多くの中東諸国で経済改革が焦点となり、石油依存経済からの脱却、急激な人口増に見合う雇用拡大、国有企業の民営化など、さまざまな経済トピックが注目されるようになった。

エジプトは、中東諸国の中では早い時期から経済改革に取り組んだ国のひとつである。エジプトでは1970年代初頭までに経済の停滞が明らかになり、打開策として74年にインフィターフ（門戸開放政策）という経済改革が実施された。インフィターフは期待

された成果をもたらさなかったが、原油価格が高水準であったことなどから、その後しばらくは高成長を記録した。しかしながら1980年代になると原油価格の下落とともに再び経済は低成長となった。そのため1990年代になると包括的な経済改革が実施された。

本書は、エジプトで1991年から実施された経済改革・構造調整プログラム(Economic Reform and Structural Adjustment Program: ERSAP)の成果を評価したものである。ERSAPはIMF・世界銀行が中心となって策定したプログラムで、1990年代のエジプトにおける経済政策の根幹を成すものであった。なお本書の著者は現在カイロ大学政経学部の教授であり、一時は世界銀行にも籍を置いていた経済学者である。

I 本書の構成・内容

本書は7章から構成されている。議論の流れとしては、まずERSAP以前に行われた安定化の経験振り返る(第1章)。その後、ERSAPの政策を詳述し(第2章)、為替改革と貿易自由化の成果を検討している(第3章)。第5章、第6章では個別企業を取り上げてERSAPの影響を分析している。最後に結論として、ERSAPと工業化の関係について考察している(第7章)。章構成は以下のとおりである。

- 第1章 1990年代以前の安定化経験
- 第2章 1990年代の経済改革
- 第3章 ERSAPのマクロ経済効果——構造改革かオランダ病か——
- 第4章 製造業部門の主な特徴
- 第5章 ERSAPのミクロ経済効果1——アルミニウム産業——
- 第6章 ERSAPのミクロ経済効果2——鉄鋼産業——
- 第7章 ERSAPと工業化——結論——

第1章ではERSAP以前にIMF主導で行われた安定化プログラムを要約している。ERSAPが実施

『アジア経済』XLIII-10 (2002.10)

された1991年以前にIMFとエジプト政府が安定化プログラムで合意に至ったのは、62年、77年、78年、87年の4度であったが、62年については合意後すぐにキャンセルとなったため実際に安定化政策が実施されることはなかった。そのため、この章では1977年以降の安定化プログラムについて、その政策と実施過程、効果を振り返っている。

エジプトでは1974年のインフターフによって市場経済体制の導入が図られた。その後エジプト政府とIMF・世界銀行との関係が緊密となり、1977年にスタンド・バイ協定が締結された。また1978年の拡大信用供与措置(EFF)は前年のスタンド・バイ協定の延長と言えるものであった。これら一連の融資に課せられた融資実施条件はIMFとしては標準的なもので、為替レートの減価と一本化、国内利子率引上げ、信用規制、補助金削減、価格の歪み是正などが主なものであった。著者はこれらの政策の実施状況を検討し、政策は不完全にしか実施されなかったと評価している。この結果、マクロ経済の安定化は不完全なままとなったが、1979年以降の大規模な資本流入のおかげで経常収支の赤字は埋められた。しかしながら1980年代半ばになると原油価格の下落に伴ってエジプトの外貨収入は減少し経常収支問題が再発した。そこで1987年に再びエジプト政府はIMFとの間でスタンド・バイ協定を結んだ。この時に課せられた融資条件は前回と同様であり、実施状況も前回の時とほぼ同様で一部の政策しか実施されなかったと著者は指摘している。しかし、この時はその後の大規模な資本流入は起こらず、エジプトのマクロ経済状況が改善されることはなかった。

第2章ではERSAPの政策手段を詳述している。ERSAPの中心となるのは1991年5月にIMFと合意した安定化プログラムと同年11月に世界銀行と合意した構造調整プログラムである。ERSAPは実質的にエジプトにおいて初めての構造調整プログラムであった^(注1)。プログラムは、安定化、構造調整、社会政策の3つに大きく分けられ、具体的な政策手段として、マクロ経済改革、公企業改革、価格自由化、貿易自由化、民間部門改革、社会基金の創設が策定された。著者はそれぞれの政策手段の詳細を検

討し、ERSAPの特徴を指摘している。それによれば、ERSAPはエジプトの経済構造の特性を考慮しないまま公的部門を縮小し、市場・民間部門の発展を目指すものであった。しかしながら同時に、民間部門の発展を阻害するような政策(国内利子率やエネルギー価格の上昇)も含まれていた。また政策実施順序が明確でないという問題もあったと指摘している。

第3章ではERSAPの効果をマクロ経済の視点から分析している。特に為替改革と貿易自由化の成果を詳細に考察し、エジプトの工業化に及ぼした影響を検討している。

為替改革では、ERSAPに基づいて為替レートの一本化と切下げを実施したが、輸入は減少しなかった。著者によれば、その原因のひとつはエジプトの経済構造の特徴にあった。つまり、エジプトでは食糧、中間財、資本財の輸入に占める割合が高く^(注2)、また輸入財は為替レートの変化に対して非弾力的だったのである^(注3)。為替レート切下げ効果が見られなかったもうひとつの原因として著者は名目レートの切下げが実質実効為替レートの減価に結び付かなかった点を指摘している。著者の推計によれば1990/91年の為替レート切下げが実質実効為替レートに及ぼした影響は小さい。むしろ1990～96年の間では実質実効為替レートは20%増価した。それは金融自由化と名目為替レートが米ドルに固定されていたことの影響である。金融自由化によって資本移動が自由になり、また利子率自由化は国内利子率の上昇をもたらした^(注4)。名目為替レートが米ドルに固定されていたため、利子率の格差を利用したカバーなし裁定取引が活発となり短期資本の流入が起こった^(注5)。その結果、1990年代の前半は実質実効為替レートが上昇した。それはエジプト製品の国際市場での競争力を低下させ工業化にマイナスの影響を与えることにもなったと著者は論じている。

貿易自由化はERSAP以前の1980年代後半から進んでいたが、ERSAPでも継続して行われた。貿易自由化とは、具体的には非関税障壁や輸入割当を撤廃し関税化を進めることであり、1993年の半ばまでにほとんどの財で非関税障壁が廃止された。著者

によればこの時期の貿易自由化とは輸入自由化を意味し、輸出を促進するような政策は含まれていなかった。貿易自由化で輸入代替に対する保護は縮小したが、実質実効為替レートの増価により資源は輸出財よりも非貿易財へと流れた。典型的なオランダ病の徴候である。その結果貿易収支は悪化することとなった。著者は、貿易自由化が工業化に結び付かなかったのは政策実施順序と改革速度の問題でもあったと指摘する。すなわち、財市場の自由化以前に金融自由化を行ったこと、貿易自由化の速度が速すぎたこと、輸出促進政策がなかったことが問題であったと論じている。

ERSAP が個別産業に与えた影響を考察する前に、第4章ではエジプト製造業部門の特徴をマクロ経済指標と産業構造の視点から概観している。

マクロ経済指標から見た1980年代のエジプト製造業の特徴として、著者は後半期の低成長を指摘している。前半期にはバランスの取れた成長が見られたが、後半期は第3次産業に比べ第1次・2次産業の成長は鈍化した。その結果、第1次・2次産業がGDPに占めるシェアは1981/82年の52.4%から91/92年には50.4%に低下した。製造業部門の構造に関しては、所有パターン、産業のタイプなどの観点からその特徴を論じている。所有パターンでは、1970年代以降は民間部門の成長の方が速く公共部門の割合が減少した。産業構造については、主要産業であった繊維産業の付加価値シェアの低下、金属、鋁業、非鉄金属、化学産業のシェア拡大が見られた点を指摘している。

第5章ではアルミニウム産業を取り上げてERSAPの影響を考察している。事例研究としてアルミニウム産業を取り上げたのはエネルギー集約的な産業であるためとしている。この章では、まずアルミニウム産業を取り巻く環境を概観した後、エジプトで唯一のアルミニウム生産企業であるEGYPTALUMの生産状況からERSAPの(短期的)影響を検討している。

エジプトでのアルミニウム生産は1975年に始まった。現在でもEGYPTALUMが国内唯一のアルミニウム生産企業であり、原料となるアルミナを輸入して

アルミニウムを精錬している。そして生産量の6割以上が輸出されている。ERSAPの政策でEGYPTALUMが影響を受けるであろうものとして、著者は、(1)エネルギー価格の適正化、(2)為替減価、(3)価格自由化、(4)利子率自由化、(5)貿易自由化を挙げ、それぞれについて検討している。エネルギー価格の適正化とは、アルミ精錬に必要な電力の場合、長期限界費用に基づく価格設定のことである。電力価格は政策的に低く抑えられていたため、価格適正化は電力価格の上昇を意味し、EGYPTALUMにとっては費用上昇要因だった。それに対応するためエネルギー消費の効率化を図る必要があったが、著者によればEGYPTALUMの電力使用量は国際標準と比べると依然として多い。そのことから著者は、少なくとも現時点ではエネルギー価格の適正化はEGYPTALUMの効率化を促していないと結論付けている。為替減価に関しては輸入投入財(アルミナ)価格の上昇と輸出収入の増加が予想されたが、第3章で見たように実質実効為替レートが増価したため輸出の減少を招いた。また価格自由化の結果、政府規制で低く抑えられていた国内価格が上昇したため国内向け供給を増加させたことも輸出減少の要因となった。利子率の自由化については、EGYPTALUMの場合債務問題がなかったので影響は少なかった。むしろ預金利子の増加によって恩恵を受けた。貿易自由化についても第3章で述べたように実質的には輸入自由化を意味したので、輸出産業であるアルミニウム産業に直接的な影響はなかったとしている。

第6章では鉄鋼産業で最大の企業であるHADISOLBを事例にしてERSAPの影響を検討している。鉄鋼産業が取り上げられたのはエネルギー集約的であるがアルミニウム産業と違い輸入代替産業であることと、工業化に欠かせない産業であるためだとしている。この章も前章と同様に企業の特徴を概観した後HADISOLBのデータからERSAPの影響を検討している。

HADISOLBは1958年に生産を開始したエジプト最大の鉄鋼企業であり、採掘から生産までを行う垂直統合企業である。ERSAPでのエネルギー価格適

正化によってエネルギー価格は1990年代前半に上昇したが、HADISOLBでの単位当たりのエネルギー消費量に明確な変化は見られない。その結果全費用に占めるエネルギー費用の割合が上昇した。著者はエネルギー節約が見られない要因としてエネルギー節約を可能とするためには設備の更新や工程の革新などが必要であり、短期間での対応は困難であることを指摘している。価格自由化については投入財と産出財に分けて検討している。投入財である鉄鉱石は内部調達のため価格自由化の影響は受けなかった。コークスに関しては1980年代には毎年のように値上げされたがERSAPの下では価格変動は少なかった。他方、産出財価格は1990年代半ばまで上昇傾向にあった。利子率の自由化については、HADISOLBは多額の負債を抱えていたため、利子率上昇によって支払利子は大きな負担となったことを指摘している。貿易自由化については、鉄鋼業に及ぼす影響として考えられるものとして鉄製品の非関税障壁の撤廃があった。しかしながら非関税障壁撤廃に伴う措置として関税率が引き上げられたので、短期的には貿易自由化の影響は小さいものであったと論じている。為替改革に関しても、投入財である鉄鉱石は国内調達が多く、また産出財も国内向けが主だったので、影響は小さかった。

第7章では各章を踏まえたうえでERSAPと工業化の関係について著者の考えをまとめている。著者は、ERSAPによってインフレの沈静化、財政収支と経常収支の赤字削減、対外債務削減などが実現しマクロ経済安定化は達成されたが、産業発展に関しては期待された成果は得られていないと主張している。その理由として、産業政策の欠如と安定化実現のための自由化政策が早急すぎたため国内企業が対応できなかったことを指摘している。また対内債務の増加、貯蓄と投資率の低下など、工業化に望ましいとは言えない変化についても指摘している。その他にも、輸入自由化と実質実効為替レートの増価が非貿易財への資源移転を促したことなども論じ、著者は、ERSAPは工業化を促進させる政策としては満足できるものではなかったと総括している。

II コメント

評者の感じた本書の特徴をまとめていく。まず第1の特徴としてERSAPを工業化の観点から評価していることが挙げられる。IMF(1998)などERSAPを評価する既存の文献の多くがマクロ経済の安定化を達成したかどうかで成否を検討しているのに対し、本書ではERSAPが工業化を促すものであったかどうかの評価基準となっている。工業化の促進を評価基準にすることにより、ERSAP下で実施された政策を個別に扱うのではなく、一連の政策として工業化を促進する方向に働いたのかどうかでERSAPを評価している。それによって各政策の成果だけでなく政策の実施順序や政策間の影響などの検討も可能にしている点は本書の長所ともなっている。

第2の特徴はERSAPが国際貿易に与えた影響を詳細に考察している点である。ERSAPはその名の通り経済改革と構造調整を行うものであり対外経済関係の改善のみが目的と言うわけではないが、本書では特に為替改革と貿易自由化に焦点をあてて検討しているところに特徴があると言えるだろう。

第3の特徴点として個別企業を取り上げて事例研究をしていることが挙げられる。著者の言うところの「ミクロ経済レベル」でのERSAPの影響の検討である。これまで企業や家計などの経済主体の対応を分析した研究はあまり見られなかった^(注6)。本書のような企業調査による事例研究は、ERSAPが経済主体の行動に与えた影響を検討するものとして大変興味深い。

事例研究を通してERSAPの成果を検討するというアプローチは新たな試みとして大いに評価できる点であるが、本書の事例研究に不十分な印象を受けた点もいくつかあった。第1点目は事例研究をする産業の選択についてである。著者は事例研究としてアルミニウム産業と鉄鋼産業を選んでいるが、果たして現在のエジプトにとってこれらの産業が工業化の牽引役となるであろうか。確かにこれらの産業はERSAPの政策のひとつであるエネルギー価格

適正化の影響を最も受けた産業であろうが、ERSAP と工業化の関係について検討するのならば工業化の中心になると期待される産業も取り上げる必要があるのではないかと。つまり、現在のエジプトが比較優位を持つであろう労働集約的な産業も事例研究に加えるべきだったと思われる。

第2点目は企業の組織について言及されていない点である。本書では投入と産出などのデータから企業の対応を検討しているが、それだけではなく企業の組織やインセンティブの変化など企業行動の変化を分析することも必要ではないだろうか。組織の変化をデータで捉えることは難しいが、著者はインタビューなどを駆使して事例研究を行ったということである。企業の関係者にも接触したのであればデータには現れない企業の変化も把握できたと思われる。この点に関する著者の考察を知りたかった。

本書の事例研究に不満を感じた第3点目は雇用問題についての考察がなされていない点である。雇用問題は現在のエジプトで最も深刻な課題のひとつとなっている。また、著者が事例研究に取り上げた企業はどちらも国有の大企業であった。国有企業の過剰雇用がエジプトにおいても特に大きな問題になっていることを考えれば、著者の取り上げた企業でも雇用は企業業績に影響を与える要因のひとつであったと考えられる。個別企業での雇用に関する調査も必要だったと思われる。

以上は事例研究において評者が不十分な印象を受けた点であるが、マクロ経済分析についてもひとつだけ不満な点を指摘しておきたい。それは金融と工業化に関する考察が欠けている点である。本書では金融に関しては資本移動と利率の自由化について簡単に述べるにとどまっている。工業化を実現するにあたっての金融システムの果たす重要性を考えると、金融部門の考察が見られないのは残念である。

おわりに

ERSAP でエジプトに求められた経済政策は、他地域の途上国が構造調整プログラムを受け入れる際に IMF・世界銀行から示された政策と同様なもので

あった。またエジプト以外の中東諸国が抱えている経済問題に関しても他地域の途上国と共通するものも多い。例えば冒頭で述べたような雇用問題や民営化問題は中東諸国だけでなく多くの国で見られる課題だろう。そう考えると中東諸国の経済研究も決して特別なことをするわけではなく、他の開発途上地域と同様な視点からの研究が可能だと言えるのではないだろうか。むしろこれからの中東諸国の経済を理解するためには、本書のような経済改革と経済発展についての「標準的な」研究がエジプトのみならず他の中東諸国についても積み重ねられることが必要だと思われる。その結果として中東諸国の経済に関する理解が深まれば、日本でも『中東経済入門』といった中東地域の経済発展状況を概説するようなテキストが刊行される日も来るかもしれない。

(注1) 世界銀行はこれ以前にも1974年と77年の2度、エジプトに対して構造調整ローンを行っているが、対象となる部門は限られていた。

(注2) エジプト中央銀行によれば、1987/88年～91/92年において、総輸入量に占める食糧、中間財、資本財の割合はそれぞれ21%、46%、24%であった (p.66)。

(注3) エジプト中央銀行の推計では、1975年～91/92年の為替レート変化に対する需要弾力性は-0.3であった (p.66)。

(注4) ERSAP の下での緊縮金融政策のためである。

(注5) また資本流入によるインフレを抑制するために不胎化政策を実施した結果、国内債務が増大することとなった (p.72)。

(注6) 本書以外では ERSAP が農村に与えた影響を検討した Bush (1999) がある。

文献リスト

- Bush, Ray 1999. *Economic Crisis and the Politics of Reform in Egypt*. Boulder, Colorado: Westview Press.
- IMF (International Monetary Fund) 1998. *Egypt: Beyond Stabilization, Toward a Dynamic Market Economy*. Washington, D.C.: IMF.

(アジア経済研究所地域研究第2部)